

2024年3月期 本決算 Web 決算説明会（2024年5月21日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：25.3期の売上高総利益率について、水環境事業が改善、産業事業が低下する見通しだが、それぞれの背景をもう少し詳しく教えて欲しい。

A：当社グループは受注産業のため、各々の案件の状況をもつつ予算を公表している。受注済みの案件や今後受注が期待できる案件を売上に展開した結果、水環境事業は物価高騰の価格転嫁が進み改善する見込みである。一方、産業事業は産業インフラのEPCが増加する見込みであり、ボリュームが大きい案件は利益率が低下する傾向もあるなか、案件ミックスにより売上高総利益率が若干低下する見込みである。

Q：25.3期の産業事業の受注が回復する理由を、具体的に教えて欲しい。

A：24.3期の産業事業については、月島機械の業績は不振であったが他の事業会社については概ね堅調であり、産業事業全体の業績が悪いわけではない。また、月島機械の引き合い自体が減っている訳ではなく、お客様の投資判断の先送りにより受注ボリュームが減少した。

25.3期は、お客様の状況を確認しながら案件を着実に積み上げられるよう注力していくこと、プラント・単体機器に関しては足元で増加傾向にあるGX関係案件の受注を確保していくこと、月島機械の安定収益源であるアフターサービスについて前期以上の受注を計画している。

Q：24.3期の結果は想定通りだったか教えて欲しい。

A：月島機械の受注低迷以外は想定通りであった。水環境事業については想定以上の成績であり、JFEエンジとの事業統合効果により受注高は大幅に増加し、受注残高とともに過去最高となった。売上高は、手持工事が概ね想定通りに進捗し、増収効果および採算性向上により営業利益は増益を確保した。産業事業については一部顧客の設備投資の延期・凍結の影響で月島機械の受注が低迷したものの、他の事業会社の業績は悪くない。当期純利益は、業績が悪化した月島機械の減損で減益となった。

25.3期は、月島機械の業績悪化の影響があるものの、事業ボリュームが増加した水環境事業が堅調に推移することで増収、小幅ではあるが増益を見込んでいる。

Q：JFEエンジニアリングとの統合後の状況について、課題や見通しについて教えて欲しい。

A：統合して半年が経過したが、統合作業はスムーズに進み両社の良いところを取り入れられたことが数字にも反映されたと考えている。業績については、24.3期は受注高、売上高、営業利益いずれも想定以上であった。25.3期は、受注は前期比でやや減少となるものの、引き続き高水準となる見込みである。

課題は、引き続き別途発注の土木工事や労務費増加による工期の延長、資機材の高騰などがあり、注視していく必要がある。これらは短期間での解決が難しく、また業界で共通の課題であることから、業界団体を通じて国や自治体に掛け合っていきたい。

Q：東証による「資本コストや株価を意識した経営」の要請に対する対応について、経営陣は意識をしているのか。

A：経営として意識しており、当社の PBR は 1 倍を下回る状況が継続し、足元では 0.7 倍程度で推移していることは遺憾と思っている。当社は、改善に向けた今後の取り組み方針を 4 月 25 日に開示しており、本日のプレゼン資料にも改めて掲載している。主要な課題は低 ROE であり、中期経営計画では ROIC を KPI に設定し ROIC の向上により資本効率を高め ROE の継続的な向上を図り、PBR を高めていく。

配当については、25.3 期の配当性向の目標を 40%以上から 50%以上に拡充し、政策保有株式の売却を進め PL だけでなく BS マネジメントも含めた対応を行っていく。また、積極的な情報開示や IR 活動の強化により資本コストの低減を図っていく。

Q：24.3 期の戦略投資は約 50 億円とのことだが、具体的な中身を教えて欲しい。中計期間の戦略投資が増額になっているが、具体的に想定しているものはあるか。

A：約 50 億円の内訳は、廃棄物処理を行うサンエコサマルの設備更新、水環境事業の消化ガス発電設備、さらには研究開発投資、福利厚生・ベースアップなどの人的資本投資、持株会社体制への移行費用、JFE エンジとの事業統合費用などである。

戦略投資は、設備投資や研究開発投資、人的資本投資、GX・DX 投資などの成長投資に資金を配分する予定である。中計 1 年目の結果を踏まえ、キャッシュ・フロー計画を見直し、戦略投資の上限を 20 億円増額した。成長と収益拡大に資する投資を積み増していく。

Q：ウォーター PPP の取り組みについて、統合効果を踏まえ、どのような進捗になっているのか、手応え感を教えて欲しい。また、ウォーター PPP の発注見通しを含め教えて欲しい。

A：政府が主導しているウォーター PPP は、これまで以上に積極的に対応していくが、プロジェクト毎の採算性を見極める必要がある。案件としては中小都市を中心に顕在化しているが、財源の厳しい自治体が民間に委託すればコスト削減できるという期待感を持っているケースがある。民間企業としては、コスト・リスク・サービスのバランスと技術革新の採用などを精査したうえで、事業性のある案件に取り組んでいく。

Q：中計 1 年目は計画未達でもあり、中計最終年度 27.3 期の売上高 1,600 億円、営業利益 120 億円の達成は難しいのではないかと。中計の見直しはしないのか。

A：27.3 期の目標値は、頑張らないと達成できない数字との認識である。水環境事業の売上高 1,000 億円は JFE エンジとの統合シナジーを発揮していけば届く数字である。一方、産業事業は高い目標を持って取り組んでおり、月島機械の再生計画を確実に実行して V 字回復を図り、売上高は約 600 億円を目指す。産業事業の目標値は過去の実績を踏まえ一定の蓋然性を担保したものであり、条件が整えば達成可能な数字であると考えており、現時点で中計の目標値は堅持している。

Q：統合後の自己資本比率が 42%に低下しているが、今後の自己資本比率の目安があれば教えて欲しい。水環境事業のウェイトが大きくなる中で収益のブレは低下するので、バッファとしての BS の余力はどの程度あれば良いと考えているのか教えて欲しい。

A：24.3 期の BS については JFE エンジとの事業統合の影響が反映されており、総資産が増加して自己資本比率が低下した。当社グループは受注産業であることから一定程度の自己資本は必要であり、その比率は財務規律として 40～50%を目安としている。

以上